



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第624号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第624号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 624

ISSUE DATE:

2016-06-13

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215070>

RIGHT:

2016 年 6 月 13 日発行 第 624 号

## CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
EU とユーロの将来 宇仁宏幸.....	4
読後雑感：2016 年 第 13 回 小島正憲.....	7
【中国経済最新統計】 .....	144

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報  
2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ  
2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ  
2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について  
2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会  
2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter  
Vol.539  
2014.10.06  
最新号  
バックナンバー Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2016年度第3回（通算第57回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

**時 間：** 2016 年 6 月 21 日（火） 16:30－18 : 00

**場 所：** 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール AB

**テーマ：** 「中国は先進国になれるか」

**報告者：** 喜多 忠文(同志社大学大学院商学研究科客員教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、**6月21日（火）**、7月19日（火）

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 ([liu@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:liu@econ.kyoto-u.ac.jp)) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



## シンポジウムのお知らせ

# 韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)

(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



### 趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革（労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革）のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレインの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」（韓国語講演、通訳付き）

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」（日本語講演）

16:20-16:50

質疑応答

16:50-16:55

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター（[ceaes2010@yahoo.co.jp](mailto:ceaes2010@yahoo.co.jp)）までご連絡ください。

なお懇親会は参加料2000円を頂きます。（但しセンター支援会会員は無料です）

## EU とユーロの将来

---

京都大学経済学研究科教授

同付属東アジア経済研究センターセンター長

宇仁宏幸

イギリスでは、EU 残留か離脱かを問う国民投票が 6 月 23 日に行われる。イギリス政府は残留を懸命に訴えているにもかかわらず、直近のイギリスでの世論調査では、離脱支持が、残留支持を、わずかに上回るという結果である。また、フランスやイタリアなどでの世論調査でも、もし自国で国民投票が行われる場合には EU 離脱を支持するという回答が 4 割強を占めるという。EU 離脱支持派が指摘する、EU 加盟に起因する損失としては、増加する移民流入による負担増もあるが、ユーロ圏の構造的な不均衡による負担増もある。

筆者は、6 月 1～3 日にフランスのリヨンで開催された「貨幣的制度主義に関する国際会議」に参加した。「貨幣的制度主義」というのは、銀行の口座決済システムに代表される債務の支払のための制度を貨幣の本質とみる貨幣論である。この考え方は 19 世紀のマクラウドに始まり、クナップやケインズなどが発展させた。貨幣の起源を、商品の交換手段としての金属などに求める金属主義（メタリズム）と、貨幣的制度主義とは対立する。この国際会議での、ホットなテーマは、ビットコインなどの電子マネーと、ユーロ危機であった。以下では、この国際会議において筆者が報告した内容の一部分を紹介したい。

ユーロ危機の基本的原因は、「政治統合なき通貨統合」という制度設計にあると考えられる。つまり、現在のユーロ圏では、民間債務の支払システムが高度に統合されているのに対して、公的債務（税や国債）の支払システムがほとんど統合されていないことが、いっこうに解決しない不均衡の根源にある。

まず、民間債務の支払システムの高度な統合から説明しよう。ユーロ圏以外の国であれば、その国の経常収支赤字をファイナンスするのは、外国からの投資など資本流入である。もし、この外資流入が止まれば、その国は経常収支の赤字を減らすための、為替レート切り下げなど何らかの措置を迫られる。しかし、現在の南欧諸国は事情が大きく異なる。1990 年代後半から 2007 年までは、経常収支赤字が拡大した南欧諸国には、民間資本が持続的に流入することによって、経常収支赤字をファイナンスした。しかし、リーマン・ショックが起きた 2008 年から民間資本は流出に転じ、さらに 2011 年のユーロ危機を契機に、

南欧諸国からの民間資本の流出量は増大した。2003～2008年のイタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド5カ国への民間資本流入累積額は9000億ユーロであったが、2012年までにそのほとんどが流出した。逃避した民間資本に代わって、現在の南欧諸国の経常収支赤字をファイナンスする役割を果たしているのは、ヨーロッパ中央銀行(ECB)における TARGET Balances とよばれる口座残高の変化である。ユーロ圏の決済システムである TARGET2 においては、ECB に各国中央銀行は TARGET Balances という口座をもち、民間資本逃避が起きた国においてはこの口座の債務残高が自動的に急増することで、経常収支赤字がカバーされる。たとえば上記5カ国の合計での TARGET Balances は2008年末の-1108億ユーロから、2012年末の-8135億ユーロへ債務が急増した。逆に、経常収支黒字国では、債権が積み上がることになる。ドイツの TARGET Balances は2008年末の1153億ユーロから、2012年末の6557億ユーロへ、債権が積み上げられていった。

このような累積的な不均衡は、「政治統合なき通貨統合」という制度設計に含まれていた構造的難点の帰結である。つまり、公的債務(税や国債)の支払システムの不統合が不均衡問題の根源にある。このことは、「政治的統合をともなう通貨統合」を想像することによりよく理解できるだろう。日本など政治的に統合された共同体の内部においては、同一労働同一賃金や共通の労働条件基準が、一般的な原理となるだろう。もし技術的・構造的な理由により、たとえば、日本の北海道や農業などのように、ある地域や産業の生産性が低く、同一労働同一賃金や共通の労働条件基準を満たし得ないときは、国家がその地域や産業に対して補助金を給付する。つまり統合された課税・財政システムを通じて、技術的・構造的に強い地域や産業から、弱い地域や産業への所得移転が行われる。生産性の地域間格差や産業間格差が存在する状況においても、この所得移転を通じて賃金と労働条件の均等性ととも、その地域や産業のそれなりの競争力も維持されるだろう。

ところがヨーロッパで実施された「政治統合なき通貨統合」においては、たとえばドイツでの生産性上昇率以下への賃上げ抑制と南欧諸国での生産性上昇率を越える賃金上昇という、賃金の均等化への動きが生じると、それは輸出品の国別競争力の格差拡大およびその結果としての経常収支不均衡に直結する。なぜなら、通貨統合以前のような為替レート調整による是正メカニズムも働かないし、また上記のような課税・財政システムを通じた是正メカニズムも働かないからである。

現在ヨーロッパで起きている累積的な経常収支不均衡の持続不可能性は「政



「政治統合なき通貨統合」という制度設計そのものの見直しを要請しているといえる。ユーロ危機を契機に、欧州安定化メカニズム（ESM）の設立、単一銀行監督メカニズムと単一破綻処理メカニズムからなる銀行同盟の創設などの制度改革も実施されたが、本格的な政治統合や課税・財政システム統合とはほど遠い小手先の制度改革である。また、マクロ経済不均衡を予防、是正するために、欧州委員会が各国の財政赤字、賃金上昇と生産性上昇とをきめ細かく監視して、是正措置を命じる諸制度も作られたが、停滞する南欧諸国は財政拡張政策の採用を封じられているがゆえに、これらの諸制度は、それらの国における産業の高度化や生産性の上昇にはほとんど効果はない。結果として、ユーロ圏諸国間の賃金格差や労働条件格差は、縮小するのではなく拡大する可能性が高い。つまり、本格的な政治統合や課税・財政システム統合に向かわない限り、通貨的側面では統合されたヨーロッパは、実体経済面では、二極化していく可能性が高い。



## 読後雑感：2016年 第13回

---

06.JUN.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 「世界史で学べ！ 間違いだらけの民主主義」 | 2. 「この経済政策が民主主義を救う」 |
| 3. 「18歳からの民主主義」          | 4. 「シルバー民主主義」       |
| 5. 「マーケティング化する民主主義」      |                     |

### 1. 「世界史で学べ！ 間違いだらけの民主主義」 宇山卓栄著 かんき出版 2016年4月4日

帯の言葉：「あなたの知らない民主主義の正体は、歴史が暴く！」

題名から見て、本書は軽いノリを感じる本という印象を受けたが、実際に読んでみると、なかなか含蓄のある面白い本であった。ことに宇山氏の、「民主主義の本質を突くためには、“民主主義とは何か”と問うことを止めて、“民主主義の目的とは何か”と新たに問い直すべきです。民主主義の目的は民を幸福にすることです。具体的には、一部の限られた民だけでなく、全体の隅々まで幸福を行き渡らせるということです」という文章には、思わず唸ってしまった。また宇山氏は、「“豊かさが民主主義をもたらす”ものであり、“民主主義が豊かさをもちこたす”ものではありません」、「民主主義という政治環境を目指す以前に、皆が心配なく食べていける経済環境を整備することを優先しなければなりません」と説く。

宇山氏は、「民主主義の致命的欠陥がヒトラーを生んだ。ヒトラーは、国民の圧倒的指示によって全権を獲得した」と言い、そのヒトラーは、「大衆は弱者に従って行くよりも、強者に引っ張って行ってもらうことを望む。大衆とはそのように怠惰で無責任な存在である」と豪語し、ドイツを破滅に導いたという。そして、「民衆はいつの時代でも貧しく、生活に困窮し、不満を抱くものです。扇動的な指導者は、困窮の原因を誰かのせいにして、“敵なる存在”を意図的に設定します。扇動的な指導者は、民衆に熱狂と刺激を与えるため、常に“敵なる存在”を必要とします。熱狂と刺激が弱まってしまうと自らの指導力も弱まってしまうため、次々と新しい敵なる存在をターゲットにしなければなりません。民衆は、ターゲットがいつか自分自身に向かってくるというリスクの見きわめや判断力を、熱狂的なムードの中で知らず知らずに失っていきます」と書いている。このことはヒトラーだけでなく、毛沢東など多くの独裁者に共通する指導者原理である。さらに宇山氏は、「ナチス時代のドイツのよう



に、現在でも、民衆はメディアに容易に感化されてしまいます。民衆はいつの時代でも画一的で、多数派に同調し、自分で考え、判断し、行動するという自主性を欠いています」と述べている。

宇山氏は、「民主主義国家において、ひとたび、民衆の感情に火が付くと、民衆を抑制しようとするリーダーは排除されます。その代わり、民衆を扇動するリーダーが前面に立たされ、政治はコントロール不能に陥ります。そもそも、民主主義には民衆を制御するメカニズムはありません」と書いている。これは貴重な指摘である。

宇山氏は、「民主主義の目的とは、そのもっとも原初的な意味において、“富の分配を公正に機能させ、人々の幸福を実現すること”と定義することができます」と書き、「近代の歴史の中で、そのことに成功した典型例がナポレオン政治でした」、「ナポレオンは“ナポレオン法典”と呼ばれる民法典を作りました」、「ナポレオン法典は、近代的な様々な権利関係を規定しました。その中でも最も重要な点は、台頭する資本家や商工業者などの、ブルジョワ富裕層の財産所有権を保障したことです。これを、“私有財産の不可侵”と言います」と書いている。このような視点からのナポレオンの評価は、斬新である。

宇山氏は、「自由主義が所有権を認め、独立した個人を作り出そうとする過程では、民主主義の前提条件は満たされます。しかし、所有権を認めることは格差を認めることにもなり、経済力の強い者が経済力の弱い者を隷従させるという“支配－被支配”を生み、民主主義の理念に逆行することが起こってしまいます。所有権の是認は、民主主義にとって矛盾した二つのベクトルを内包したものであり、そのコントロールを誤ると民主主義は形骸化してしまいます」と書いている。つまり民主主義は、必然的に経済格差を生むものであると指摘している。また宇山氏は、「自由な人々による自由な経済、そして、その上に成り立つ国家は、所有権をはじめとする諸権利を認める民主主義国家となります」、「市場経済において、事業に成功し大きな利益を得る者が現れます。利益は、更なる事業拡大のための資金に回されます。この資金が資本と呼ばれるものであり、事業拡大に伴い資本は増殖し続けます。こうして資本主義が市場経済から生まれ、発展していきます。市場経済は自由主義、民主主義、資本主義を生みました。三者は市場経済という同一の母から生まれた兄弟なのです。互いに切り離すことのできない不可分の同一性を持ち、助け合い、支え合いながら機能するものなのです」と書いている。この分析も、私には本当に参考になった。

宇山氏は、「民衆の資質や能力もさることながら、もっとも懸念されるべき

ことは民衆の有徳性についてです。民主主義において、民衆に問われるべきことは、能力や資質、頭脳の明晰さではなく、民衆が社会的な責任を果たそうとする有徳性を持つかどうかです。たとえ、自分が不利益になるような政治であっても、責任を持ってそれを受け入れられるかどうかです」と書き、フランスの歴史学者エマニュエル・トッドの、「民主主義が戦う相手は借金である」という言葉を引用している。宇山氏のこの主張を読んで、私はまさに、「我が意を得たり」という気持ちである。それにしても、民主主義の最初の提唱者であるギリシャのクレステネスの第1策が、「借金棒引き」であったことを考えると、民主主義というものが、不可解な制度であることを、再認識させられる。

## 2. 「この経済政策が民主主義を救う」 松尾匡著 大月書店 2016年1月20日

帯の言葉：「自由を守る最後のチャンス、あきらめるのはまだ早い！」

松尾氏は本書で、「2016年7月の参議院選挙は、衆参同時選挙ならもちろん、たとえ解散がなくても、戦後民主主義体制を守れるかどうかの天王山の選挙になります。まがりなりにも自由で平和であったこの戦後民主主義体制をこれからも維持しようと思うならば、ここで安倍さんに圧勝させるわけにはいきません。そのために、左派・リベラル派の野党が掲げるべき経済政策のスローガンは、“安倍さんよりもっと好況を実現します”ということ以外にありません。景気拡大に後ろ向きのことを言ったら自殺行為になります。では、“安倍さんよりもっと好況”を実現する手段は何でしょうか」と問いを發し、「それは、“日銀の緩和マネーを福祉・医療・教育・子育て支援にどんどんつぎ込みます”ということです」と書いている。そしてそれは、「雇用が拡大していった、失業者が減っていくと、人手が不足していきますので、企業側としては、人材確保のために賃金を上げざるを得なくなります。労働組合も、雇用の取り替えが効きにくくなりますので、強気で賃上げ交渉を闘えることになります。こうして賃金が上がれば、さらに消費が増えます」と、景気の好循環を創り出すと述べている。

そして松尾氏は、「政府が資金調達のために国債を発行したら、日銀がそれと同じだけ国債を買い取る」ことを推奨し、「政府が発行した国債は、日銀の金庫の中に入ります。つまり政府がおカネを返す相手は日銀なのです。この国債は、返済期限がきたら借り換えします。今の日本でもそうしています。要するに、おカネを返す期限を永遠に先延ばしできるということです」、「簡単に言ってしまうと、日銀が政府から買い取った国債は、この世から消えてなくなるのといっしょということです。おカネを返す必要も、利子を払う必要もないのですから」と主張している。この極端な発想は、「借りたカネは返す」という

人間の守るべきモラルをまったく無視したもので、上掲著で宇山氏が民主主義を考察し、行き着いた「人間の有徳性」という結論をあざ笑うかのようなものである。なお松尾氏は、左派系の理論経済学者だという。松尾氏には保守派の経済学者と同じ土俵で戦うのではなく、現代社会を根底から覆すような斬新な発想で、日本社会の再建に立ち向かってもらいたいと思う。

### 3. 「18 歳からの民主主義」 岩波新書編集部編 岩波新書 2016 年 4 月 20 日

帯の言葉：「1 票には変える力がある！

本書の「はじめに」には、「本書は、これから初めての選挙で投票するみなさんとともに、民主主義とは何か、どうすれば民主主義を実践できるかを考えるための本です」、「民主主義はどれほど多様で豊かなものかを感じていただければ幸いです」と書いている。つまり本書は、次期選挙から投票に参加する 18 歳以上の若者に向けての、啓蒙の書である。

本書の第 1 章では、選挙制度についての考察が行われており、その長短や日本政治の歴史や現状について、わかりやすく解説している。なかでも税金に関する項で、日本国家の借金について、「この問題を解消するには、ハイパーインフレ、緊縮財政、借金踏み倒しなど、いろいろな方法が考えられます。しかし、いずれにしても苦しむのは結局、私たち国民です。国民の暮らしのことを本当に思うならば、みんなに良い顔ができる“減税”ではなく、政治家はむしろ勇気をもって“増税”を訴えねばならない」と書いている。この提言は、若い人たちも深く検討してみる価値がある。

第 2 章は、現代日本社会のかかえる問題点について書いている。少子高齢化の項では、「みなさんの親世代に目を向ければ、自分の親（みなさんの祖父母）の介護とみなさんの教育費の“ダブルケア”とも言われる“介護・子育て”が大多数ということになります」と書き、今、流行の「老後破産」の問題を取り上げ、「当面、高齢者施策を中心とした財源を確保するためには、裕福な高齢者の税金や保険料などの負担を重くして、経済的に厳しい高齢者を支援する、“世代内扶養”のシステムを強化すべきではないでしょうか」と書いている。私は「世代間扶養」の考え方については賛成だが、それは基金を作って行うべきであると考えます。裕福な高齢者に更なる税金や保険料を課すという方法は、モラルの崩壊をもたらし、超高齢社会の抜本的な解決にはならないからである。また労働面について、「政策によってルールをつくっても、最終的に権利を行使するのは、自分自身になります。そこで支えになるのは、労働組合です。労働者が支え合って。会社と交渉しやすくなり、会社を改善することもできます。ルールと労働組合による職場での権利行使こそが、これからの民主主義の基礎

となるのではないのでしょうか」と書いている。長年、経営者をやってきた私は、この主張には賛成できない。労働組合の専従者が労働貴族と化している今日、労働組合に多くを期待することは難しいと考えるからである。またその他の理由もある。このことについては、別の機会に私論を展開したいと思っている。

第3章で、18歳の若者から101歳の老人まで、多くの人が民主主義について私見を述べている。哲学者、作家、ジャーナリスト、映画監督などが登場する。なかでも、上野千鶴子氏の、「民主主義という道具を使うにあたって、次のことを考えておいたほうがよい。第1は、民主主義はたんなる道具だから、それを使ってつくる作品の質は保証しない、ということである」、「第2は、民主主義は道具だから、使い方に習熟しなければならないし、使わなければ錆びる、ということだ」、「もうひとつ付け加えれば、民主主義はひとつではない。代議制民主主義だけが民主主義ではないし、多数決だけが民主主義ではではない。間接民主主義だけでなく、直接民主主義もある。熟議民主主義もあるし、ラディカル・デモクラシーもある。民主主義は欠陥の多い道具だから、いろいろな人たちがいろんないろんなしかたで、思考錯誤しながら道具を精錬しているのだ」という解説は、おもしろい。

#### 4. 「シルバー民主主義」 八代尚宏著 中公新書 2016年5月25日

副題：「高齢者優遇をどう克服するか」

帯の言葉：「老人に甘い政治のツケは老人が払う」

この数年、私は「高齢者問題」と「民主主義」について、それぞれ別個で考え続けてきたが、その両者が「シルバー民主主義」という形で結びつくとは、まったく想定していなかった。まさに、現代日本の抱える二つの大きな課題が、ここに一本化されたわけである。このことをポジティブに受け止めれば、日本国民が衆知を結集して、ここを突破さえすれば、日本と世界に輝かしい未来が約束されると考えることができる。私が追求し続けてきたことも、無駄ではなかったということである。今後も私は、この両課題に、観念上だけではなく、実践的に迫っていきたいと考えている。

八代氏は、「高齢者が少数であった時代に形成された社会制度や慣行を、高齢化社会に対応して改革する動きは、遅々として進んでいない。これは政治家が当面の選挙に勝つために、増える一方の高齢者の既得権を守ろうとする“シルバー民主主義”が大きな影響力を持っているためである」、「今日のシルバー民主主義の最大の弊害は、“増える社会保障費の削減も、またそのための増税のいずれにも反対”という声の高まりの結果、政府の借金が際限なく増えることである」と主張し、高齢者のすべてが貧しいわけではないと分析・証明した

上で、「貧しい高齢者を同世代の豊かな高齢者が支える“高齢者内の所得再分配”に重点を置くことが、高齢化社会にふさわしい所得移転のあり方となる」と書いている。そして具体的には、年金への課税制度などを上げている。

八代氏は年金への課税など、「高齢者内の所得再分配」の政策を実現するに当たって、高齢者の利他の精神に依拠すべきだとして、「高齢者の納得を得ることである。第一に、現行の社会保障制度は、多くの高齢者の意図に反して、子どもや孫の世代に膨大な借金を残す仕組みとなっていることを伝えるべきである。第二に、“借金に依存した社会保障”には限界があり、近い将来に大幅な社会保障費が削減されるリスクを負っていることへの理解を得ることである。これを政治の場で明確にすることができれば、日本の高齢者が近視眼的で、自らの利益しか眼中にないと考えている与野党の政治家へのアピールにもなる」と書いている。結局、八代氏は、シルバー民主主義の克服に、高齢者の利他の精神＝モラルにすがっているのである。私も両課題の克服は、最終的には高齢者の有徳性＝モラルに行き着くと考えている。もっとも私は、八代氏とは違い、世代内扶助について、年金課税ではなく、民間における高齢者基金の立ち上げが解決策となると考えている。富裕老人の余裕資金を集めて基金を構成し、それで経済的に苦しんでいる老人を扶助するという発想である。そして基金に出資する資金については相続税を免除する、あるいは借り手は基金に道徳的な謝意を表す、また借り手はボランティア活動などに従事する、などの発想が続く。

また八代氏は年金の崩壊だけでなく、「高齢者医療の崩壊」、「老人介護制度の崩壊」にも警告を発しているが、これらはすべて、高齢者が長生きになったことが主因である。八代氏は「長生きが善」という立場から、これを論じているが、これは経済学者としての限界だろう。今、私たち老人に求められていることは、「老人の生きる意味」を明確にすることであり、そして意味が見つけれなければ、「楽しく死ぬ」方法を見出し、できるだけ早くこの世から姿を消すことである。それが「老人ができる最後で最大の社会貢献」である。老人が長生きしなければ、医療も介護も崩壊しない。老人はそのような覚悟＝有徳性＝モラルを持つべきである。やっと、ここに哲学の出番が来たのである。それでも、どうしても老人が長生きを望むならば、日本の社会保障制度に負担をかけない方法で、長生きするべきである。今、私は、貧富にかかわらず、カネを使わず長生きできる道を切り開いている。

---

#### 5. 「マーケティング化する民主主義」 西田亮介著 イースト新書 2016年4月15日

帯の言葉：「気鋭の情報社会学者が解説する“選択”を誤らない情報の読み方」

---



本書は、民主主義を解説した本ではなく、インターネットと政治の関係を分析したものであり、西田氏は、「ネット選挙の過剰な盛り上がりは、“政治の季節”がいったん終わって、すっかり鳴りを潜めた。マスメディアも分析的な関心を向けることはなくなりつつある。だが、選挙制度は民主主義の根本的な制度の一つである。それらをどのような理念にもとづいて行うべきなのか、本質的な新しさはどこにあるのか、いま一度問うてみる必要がある」と書いている。

西田氏は、「ネット選挙解禁は、個々の取り組みとしては、一定の影響を観察できる事例が登場したものの、少なくともマクロのレベルでは決定的な影響を与えなかった」、「インターネット選挙が解禁された直後の2013年の参院選でも、自民党は、総合的なデータ収集、分析、各陣営への示唆のフィードバックの体制を、IT企業などと協力して構築していた。民主党も2000年代前半には、外資系PR企業の助けを借りながらネット対応を推し進めてきたが、2005年の衆院選、いわゆる郵政選挙での大敗を機に、持続的で、体系的な革新をやめてします。インターネット選挙運動にしても、2000年代前半には民主党の主張であったはずだが、与党時代には解禁を棚上げした。その結果、野党第一党の民主党と自民党のメディア対策には、かなりの差がついてしまっている」、「やっぱり共産党はネットに強いですよ。彼らは若年層に接触する組織をもっているし、メディアを運営しているぶんリテラシーも高い」などと書いている。

また本書は、自民党のネットメディア局次長の小林史明衆議院議員を登場させ、「ネットだけで選挙に勝てるかというと、そうではない。バーチャルの接触だけでは、“ファン”（支持層）はつくれない。しかし事前にバーチャルな接触をすることによって、その後のリアルでの接触の価値が高まる効果は間違いなくある。ネットとリアルの合わせ技は、これからの重要な戦略です」と語らせている。

さらに本書は、2013年の参院選でネット選挙を展開し落選したが、17万票を獲得し注目を集めたミュージシャンの三宅洋平氏を登場させ、「民主主義の原点は、何を言うかではなく、話し合い方なのです。そういう意味では、本来、意見というのは多様であるべきなので、意見を一つにまとめること＝民主主義、というわけではない。“みんなで解決しよう”という時に、多様でバラバラなものを一つにする方法が大事です。そうすると、多数決の論理ではなく、究極的には満場一致になるまで話しあって満場一致というかたちを取るのが一番理想的な採決だと僕は思っています。民主主義の原点をとらえると、満場一致にできない時点で力量不足、ということになるんです」と語らせている。

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投資 増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>F</sup> 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。